

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社リスキル 上場取引所 東
 コード番号 291A URL <https://www.recurrent.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松田 航
 問合せ先責任者 （役職名） 経営管理室長 （氏名） 竹浦 那歩 TEL 050（5530）2815
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,446	6.4	688	6.4	688	6.4	435	3.3
2026年3月期第1四半期	1,359	—	647	—	646	—	422	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	214.18	—
2026年3月期第1四半期	203.43	—

（注）1. 当社は、2025年3月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,005	2,348	78.1
2026年3月期	2,295	1,883	82.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,348百万円 2026年3月期 1,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,680	8.2	608	△32.2	612	△32.3	395	△34.2	194.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	2,065,900株	2026年3月期	2,065,900株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	30,300株	2026年3月期	30,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	2,035,600株	2026年3月期1Q	2,075,684株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期累計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は「一人でも多くの人に社会人教育を届ける」のミッションのもと、企業の人材育成の課題解決を通じて、社会人になっても学ぶのが当たり前の社会を創ることを目指し、事業を展開しております。当社では多種多様な研修コンテンツを用意しており、当第1四半期累計期間においても、多くの研修を提供することができました。なお、tech研修の売上高は「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）1. 経営成績等の概況（4）」に記載の通り、新規顧客獲得が伸び悩み、売上が前第1四半期累計期間を下回っております。しかしながら、biz研修が順調に成長したことにより、会社全体としての売上高および各利益は伸長いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,446,771千円（前年同期比6.4%増）、営業利益688,297千円（前年同期比6.4%増）、経常利益688,131千円（前年同期比6.4%増）、四半期純利益435,987千円（前年同期比3.3%増）となりました。なお、当社は「2026年3月期 有価証券報告書 3【事業等のリスク】（1）③」に記載の通り、売上高、営業利益が第1四半期累計期間に偏る傾向にあります。前事業年度において年間売上高のうち約55%及び年間営業利益のうち約72%が第1四半期累計期間に計上されています。

「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）1. 経営成績等の概況（4）」に記載の通り、将来にわたる持続的な成長に向け、今期は広告宣伝費予算を増加する計画です。今後、第2四半期から第4四半期にかけて段階的に展開する予定ですが、認知度への影響や期待する効果が限定的であると判断した場合は、広告宣伝費の投資規模を適正化する方針です。

また、前第1四半期累計期間に開設した、シンガポール支店の今後の展開については、2026年6月17日付「上場調達資金使途変更に関するお知らせ」に記載の通り、当面は投資を抑制的に扱い、テストマーケティングを継続する方針といたしました。そのため、今期のシンガポール支店の売上高については、計画には見込んでおりません。

なお、当社は人材育成事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,005,659千円となり、前事業年度末に比べ709,984千円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ647,434千円増加し、2,648,890千円となりました。これは主に、現金及び預金241,156千円、売掛金が417,660千円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ63,027千円増加し、354,158千円となりました。これは主に、投資有価証券が72,739千円増加、繰延税金資産が15,576千円減少したこと等によります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ477千円減少し、2,610千円となりました。これは、株式交付費が477千円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、656,801千円となり、前事業年度末に比べ244,462千円増加いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ244,462千円増加し、656,801千円となりました。これは主に、買掛金が102,716千円、未払法人税等が43,211千円、未払消費税等が37,205千円、契約負債が8,514千円、未払金が7,311千円増加したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,348,857千円となり、前事業年度末に比べ465,521千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が435,987千円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,326	2,103,482
売掛金	113,268	530,928
貯蔵品	20,044	2,464
前払費用	5,758	10,613
その他	112	1,454
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	2,001,455	2,648,890
固定資産		
有形固定資産	7,299	6,993
無形固定資産	1,400	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	246,854	319,594
その他	35,576	26,257
投資その他の資産合計	282,431	345,851
固定資産合計	291,131	354,158
繰延資産		
株式交付費	3,088	2,610
繰延資産合計	3,088	2,610
資産合計	2,295,674	3,005,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,861	142,578
未払金	28,306	35,618
未払消費税等	47,060	84,266
未払法人税等	209,560	252,772
未払費用	30,721	60,019
契約負債	29,753	38,268
賞与引当金	23,801	37,585
その他	3,272	5,693
流動負債合計	412,338	656,801
負債合計	412,338	656,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	404,085	404,085
利益剰余金	1,507,532	1,943,520
自己株式	△100,141	△100,141
株主資本合計	1,861,476	2,297,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,860	51,394
評価・換算差額等合計	21,860	51,394
純資産合計	1,883,336	2,348,857
負債純資産合計	2,295,674	3,005,659

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,359,754	1,446,771
売上原価	556,049	558,129
売上総利益	803,705	888,642
販売費及び一般管理費	156,650	200,344
営業利益	647,055	688,297
営業外収益		
キャッシュバック収入	232	258
為替差益	69	126
その他	3	0
営業外収益合計	304	385
営業外費用		
株式交付費	442	442
自己株式取得費用	243	-
その他	-	110
営業外費用合計	685	552
経常利益	646,674	688,131
税引前四半期純利益	646,674	688,131
法人税、住民税及び事業税	235,050	252,772
法人税等調整額	△10,636	△628
法人税等合計	224,414	252,143
四半期純利益	422,259	435,987

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、人材育成事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	561千円	495千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的かつ柔軟な資本政策の実施により、株主還元の充実を図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

50,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.46%）

(3) 株式の取得価額の総額

1億円（上限）

(4) 取得期間

2026年8月14日～2026年11月13日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付